

中高齢者の健康と就労

濱秋純哉

内閣府経済社会総合研究所

野口晴子

国立社会保障・人口問題研究所

要旨

本稿の目的は、中高齢者の健康状態と就労との関連性を実証的に考察することである。本稿では、中高齢者を対象として行った健康と引退に関するパネル調査の個票データを用い、調査時点までの既往症数、わが国の死亡理由の上位を占める三大疾病（癌・悪性新生物、心臓の病気、脳卒中・脳血管疾患）の罹患歴、および循環器・内分泌・代謝系疾患（心臓の病気、高血圧、高脂血症、糖尿病、痛風、甲状腺系疾患（バセドウ氏病、前立腺肥大など）、骨粗しょう症）の罹患歴が、中高齢者の無職確率と労働時間に与える効果を推定した。分析に際し、健康指標の内生性に対処するために、調査対象者の30歳時点でのBody Mass Indexと両親の既往歴を操作変数として用いた。推定の結果、男性では、健康状態の悪化は無職となる確率を有意に上昇させ、労働時間を減少させる効果があることが分かった。とくに、三大疾病の罹患歴は既往症数の増加や循環器・内分泌・代謝系疾患の罹患歴よりも中高齢者の就労を阻害する効果が大きく、無職確率を47-51%ポイント高め、週当たりの労働時間を約11.4時間減少させる。さらに、男性を59歳以下と60歳以上に分割して推定を行うと、既往症数の増加や循環器・内分泌・代謝系疾患が就労を阻害する効果は60歳以上の方が大きい。三大疾病のように引退に直結するような疾病への罹患は、どちらの年齢群についても労働市場からの退出確率を有意に高めるという結果が得られた。他方、女性では、健康状態と労働参加との間に有意な関係を見出すことができなかった。

キーワード：高齢者就労、健康指標、操作変数法

JEL Classification Codes: I19, J14, J26